

放射性同位元素使用施設等の安全規制

令和3年度予算額（前年度繰越含む） 11.5億円
令和3年度執行額 9.0億円

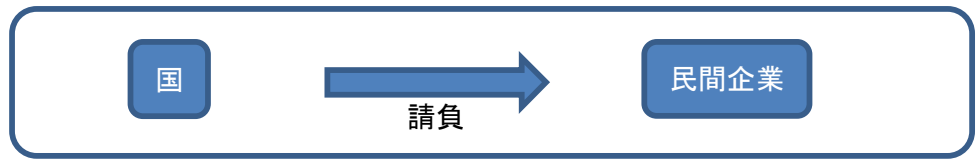
課室：放射線規制部門

<事業の背景・内容>

本事業は、放射性同位元素等規制法に基づき厳格かつ適切に規制を実施するなどし、放射線障害の防止及び特定放射性同位元素（危険性の高い放射性同位元素）の防護を図り、もって、公共の安全を確保することを目的としています。

具体的には、本事業により以下に取り組めます。

- ①放射線障害防止の観点から立入検査を行うとともに、改正法の令和元年9月施行に伴う新たな規制要求（防護措置）についても立入検査を行い実施状況を確認
- ②許可届出使用者に関する情報の適切な管理、審査・検査及び特定放射性同位元素の登録に用いるシステムの保守運用、改修等



<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

年度計画に基づく立入検査の実施

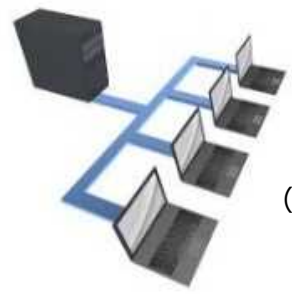
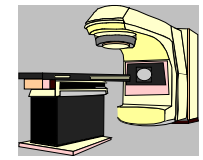
許可届出使用者



ガンマナイフ
(放射性同位元素装備機器の例)



リニアック
(放射線発生装置の例)



システムの継続的な保守運用・改修等

(※) 運用管理システムは、安全規制業務の実施及び特定放射性同位元素の報告の管理を行い、事業者の管理状況を把握するために用いられる。

「放射性同位元素使用施設等の安全規制」事業のロジックモデル

(インプット)

予算
平成30年度 1.2億円
令和元年度 1.1億円
令和2年度 1.4億円
令和3年度 11.5億円
令和4年度 0.5億円
(令和3年度予算については前年度繰越額を含む。)

(アクティビティ)

放射性同位元素等規制法に基づき、審査等及び立入検査を通じて安全規制及び防護規制を着実に実施

(アウトプット)

○適切かつ効率的な審査
○計画的かつ効果的な事業者等への立入検査

活動指標

○放射線同位元素等規制法に基づく申請・届出等の処理件数：
令和3年度
17,839件

○放射性同位元素等規制法に基づく立入検査の件数：
令和3年度
154件

(アウトカム)

放射性同位元素等規制法の着実な施行と、公共の安全の確保

成果指標

○放射性同位元素等規制法に基づく線量限度を超える被ばく件数：
令和3年度
0件

○放射線同位元素等の盗取件数：
令和3年度
0件

(次年度の目標)

○引き続き放射性同位元素等規制法に基づく安全規制を着実に実施する。
○引き続き特定放射性同位元素の防護措置の対応を着実に実施する。

(上位政策・施策)

政策：
○原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること

施策：
○放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施
○核セキュリティの推進と保障措置の着実な実施

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	放射性同位元素使用施設等の安全規制			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	長官官房放射線防護グループ放射線規制部門	安全規制管理官(放射線規制担当) 吉川 元浩	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	放射性同位元素等の規制に関する法律(昭和32年法律第167号)			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性同位元素等の規制に関する法律(以下「放射性同位元素等規制法」という。)に基づき、放射性同位元素の使用、販売、賃貸、廃業その他の取扱い、放射線発生装置の使用及び放射性同位元素又は放射線発生装置から発生した放射線によって汚染された物の廃棄その他の取扱いを規制することにより、これらによる放射線障害を防止し、及び特定放射性同位元素を防護して、公共の安全を確保することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	放射性同位元素等による放射線障害を防止し、及び特定放射性同位元素を防護して、公共の安全を確保するため、放射性同位元素等規制法に基づく安全規制等を着実に実施する。具体的には、放射線障害防止や特定放射性同位元素の防護に対する措置について、事業所に対し立入検査を行い、事業所での実施状況を確認するとともに、許可届出使用者等に関する情報の適切な管理、審査・検査及び線源登録に用いるシステム(以下「放射性同位元素等規制法に係る運用管理システム」という。)の保守運用、改修等を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算状況	当初予算	116	138	124	45	
		補正予算	▲ 2	1,020	0	-	
		前年度から繰越し	-	-	1,022	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,022	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	114	136	1,146	45	0
	執行額	84	101	899			
	執行率(%)	74%	74%	78%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	9%	725%			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	原子力安全業務庁費	19					
	職員旅費、検査旅費及び委員等旅費	18					
	非常勤職員手当	8					
	諸謝金	0					
	計	45	0				

活動内容 (アクティビティ)		放射線同位元素等規制法に基づく線量限度を超える被ばくが生じる事故、及び放射性同位元素等の盗取等が発生しないよう、放射性同位元素等規制法に基づき、審査等及び検査を通して許可届出使用者等を規制する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	放射性同位元素等規制法に基づき各種申請・届出等の処理を適切に実施する。	放射性同位元素等規制法に基づく申請・届出等の処理件数	活動実績	件	16,562	17,502	17,839		
			当初見込み	件	18,000	18,000	18,000	18,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(申請・届出等に係る執行額) / (件数)		単位当たりコスト	千円	4.7	5.7	5.3		
			計算式	千円/件	77211/16562	100023/17502	93841/17839	/18000	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	放射性同位元素等規制法に基づき適切に立入検査を実施する。	放射性同位元素等規制法に基づく立入検査の件数	活動実績	件	201	62	154		
			当初見込み	件	170	280	137	171	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(立入検査に係る執行額) / (件数)		単位当たりコスト	千円	26.8	18.7	45.2		
			計算式	千円/件数	5391/201	1157/62	6965/154	/171	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	放射性同位元素等規制法に基づく線量限度を超える被ばく件数について、0件を維持することを成果目標とする。	放射性同位元素等規制法に基づく線量限度を超える被ばく件数を成果指標とする。	成果実績	件	0	0	0		
			目標値	件	0	0	0	0	
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	放射線管理状況報告書集計結果(令和3年度の実績は現在集計中である。)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	放射線同位元素等の盗取件数について0件を維持することを成果目標とする。	放射性同位元素等の盗取件数を成果目標とする。	成果実績	件	0	0	0		
			目標値	件	0	0	0	0	
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価 政策 施策	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること。		政策評価書 URL					
	施策	放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施、核セキュリティ対策の推進と保障措置の着実な実施		該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、放射線障害を防止し、及び特定放射性同位元素を防護しようというものであり、公共の安全の確保という国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、放射線障害を防止し、及び特定放射性同位元素を防護して、公共の安全を確保するため、法に基づき国が規制を行うものである。そのため、国が責任を持って実施する必要がある、地方自治体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、放射線障害を防止し、及び特定放射性同位元素を防護して、公共の安全を確保するため、法に基づき国が規制を行うものであり、人と環境を守ることを目的とする政策体系の中で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、可能な限り一般競争入札により、競争性を確保しているが、一部随意契約又は一般競争入札において一者応札となったものがある。一者応札となったものについては案件の性質上、放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに係るアプリケーション及びハードウェア等の構成、又は同法に係る放射線障害の防止に係る専門的な知識を十分に熟知していることが必要であったためである。また、一部、随意契約を行ったものについては、同システムの構成を熟知した上で、過年度業務を実施した実績を有する者であること等が必要であったことから妥当と判断した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が必要としており、国が本来実施すべきものについて委託・請負を行うので、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	立入検査に係る単位当たりコストが令和2年度と比較し増大している。これは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、日を跨がないよう、主に関東近郊で立入検査を行った結果、コストが特例的に小さくなったものであるため、妥当なものとする。なお、立入検査の実施においては、同一の検査出張において複数の事業所に検査を実施し、コスト低減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものであるかどうかを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度に計上し令和3年度に繰り越して執行した委託事業(原因者不明の不法投棄された放射性廃棄物の除去及び回収に係る費用償還)において、不法投棄物の埋蔵量とその放射能が、実作業の結果、当初の想定を下回ったことによるもの。これらは掘削してはじめて正確な量を把握することができるものであり、予算編成時点で掘削が完了していなかったことから、今回の不用の発生はやむを得ないものとする。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の目的を達成するために必要な活動経費が過大なものにならないように、点検・確認を行うことで、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である、放射性同位元素等規制法に基づく線量限度を超える被ばくの発生は0件の見込みであり、放射性同位元素等の盗取は0件となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射線障害を防止し、及び特定放射性同位元素を防護して、公共の安全を確保するため、法に基づき国自らが責任を持って安全規制を行う事業であり、他の手段・方法等はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	申請・届出等の処理については、当初見込みと同程度件数を実施した。また、立入検査については、当初見込み以上の件数を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、法に基づく適切な安全規制の実施に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・一者応札及び随意契約となったものがあったが、これらは、事業の有効性で述べたとおりの理由から妥当なものであると判断した。その他、不用、単位当たりのコストについても同様に妥当なものであると判断した。 ・放射性同位元素等規制法に基づく申請・届出等の処理や立入検査等の安全規制業務に係る経費については、コスト削減や効率化に向けた取組みを行う、原子力規制庁職員が直接執行管理を行いその支出先・使途を把握するなど、効率的な業務の実施に努めている。
	改善の方向性	引き続き効率的な業務の実施に努めつつ、専門性が低い事業については広く入札の応募ができるように仕様書の具体化や、入札公告期間を十分に確保することなどに留意する。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	文部科学省-0211			
平成24年度	文部科学省-0047			
平成25年度	原子力規制委員会-0004(0039,0073)			
平成26年度	原子力規制委員会-0033			
平成27年度	原子力規制委員会-0008			
平成28年度	原子力規制委員会-0008			
平成29年度	原子力規制委員会-0007			
平成30年度	原子力規制委員会-0007			
令和元年度	原子力規制委員会 - 0007			
令和2年度	原子力規制委員会 0041			
令和3年度	2021 原規 20 0041			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
899百万円

非常勤職員手当 6百万円
職員旅費 0百万円
検査旅費 7百万円
委員等旅費 0百万円
原子力安全業務庁費 12百万円

【一般競争入札・役務】

放射線対策委託費
令和2年度放射線対策委託費(放射線障害防止措置に関する対策)事業
A. 公益財団法人原子力安全技術センター
770.2百万円

放射性同位元素等規制法に基づかず不法投棄された放射性廃棄物については、放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、投棄者が不明であることからやむを得ず汚染を除去等した敷地所有者に対し、これに要した費用を償還するため、汚染の除去等及びその費用の適切性を調査し、並びに費用を支払う。

【一般競争入札・役務】

情報処理業務庁費
令和3年度放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムアプリケーションの改修
B. 日本レコードマネジメント株式会社
28.9百万円

放射性同位元素等規制法に係る運用管理システム(放射線障害防止総合管理システム)アプリケーションの改修及び強化等を行う。

【随意契約・役務】

情報処理業務庁費
令和3年度放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムにおけるクラウドLAN機器更新及び保守権の調達
C. 日鉄ソリューションズ株式会社
18.7百万円

放射性同位元素等規制法に係る運用管理システム(放射線障害防止総合管理システム)のうちクラウドLANで運用していた機器の保守権の延長及び延長できない機器の更新を行う。

【一般競争入札・役務】

原子力安全業務庁費
令和3年度放射線同位元素等規制法に係る許認可等の情報集計処理業務
D. 公益財団法人原子力安全技術センター
6.5百万円

放射性同位元素等規制法の許認可等の情報を整理・集計し、放射線利用状況等について、令和2年度の同法に係る許認可情報、放射性同位元素等について集計を実施する。

【一般競争入札・役務】

原子力安全業務庁費
令和3年度放射性同位元素等規制法に基づく申請等の審査に関する入力、集計、電子化等業務のための人材派遣
E. 日本レコードマネジメント株式会社
5.4百万円

放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムでの閲覧のため、令和2年度の放射性同位元素等規制法に係る申請・届出書紙媒体及び令和3年度の届出書の一部を電子ファイル化する。また令和2年度放射線管理状況報告書に係るデータ入力をし、その集計をする。

【一般競争入札・役務】

情報処理業務庁費
令和3年度放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに関する次期システム調査
F. 日本レコードマネジメント株式会社
3.5百万円

放射性同位元素等規制法に係る運用管理システム全体を見直し、複雑化したシステムを解消し、非クラウド化するために求められる要件等を整理する。

【随意契約・役務】

情報処理業務庁費
令和3年度放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムにおけるOracle Java SE Subscription年間サポート
G. 日本オラクル株式会社
1.1百万円

放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムは、Oracle社製のJavaを使用している。ベンダーであるOracle社の方針に従い、有償サポートを受けるための手続を実施する。

【一般競争入札・役務】

情報処理業務庁費
放射線障害防止法に係る運用管理システムの更新及び賃貸・運用保守(平成30年度から令和4年度の5年契約)
H. 日鉄ソリューションズ株式会社
23.5百万円

放射性同位元素等規制法(旧放射線障害防止法)に基づく申請・届出等の運用を行うシステム(放射線障害防止総合管理システム及び放射線源登録管理システム)の更新及び賃貸・運用保守を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.公益財団法人原子力安全技術センター			B.日本レコードマネジメント株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
償還費	償還費	693.3	人件費	人件費	26.3
消費税	消費税及び地方消費税	70	消費税	消費税及び地方消費税	2.6
人件費	人件費	5.2			
事業費	旅費、会議費等	0.9			
一般管理費	一般管理費	0.8			
計		770.2	計		28.9
C.日鉄ソリューションズ株式会社			D.公益財団法人原子力安全技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	備品費	11.9	人件費	人件費	5.9
人件費	人件費	5.1	消費税	消費税及び地方消費税	0.6
消費税	消費税及び地方消費税	1.7			
計		18.7	計		6.5
E.日本レコードマネジメント株式会社			F.日本レコードマネジメント株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	4.9	人件費	人件費	3.2
消費税	消費税及び地方消費税	0.5	消費税	消費税及び地方消費税	0.3
計		5.4	計		3.5
G.日本オラクル株式会社			H.日鉄ソリューションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	1	雑役務費	回線費	12.6
消費税	消費税及び地方消費税	0.1	人件費	人件費	6.7
			雑役務費	賃貸費	2.4
			消費税	消費税及び地方消費税	1.7
計		1.1	計		23.4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	原因者不明の不法投棄された放射性廃棄物の除去及び回収に係る費用償還等の実施	770	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	本件の実施に当たっては、放射性同位元素等規制法に係る放射線障害の防止に係る専門的な知識を十分に熟知していることが必要であったため、入札者が限られたと考えられる。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本レコードマネジメント株式会社	3010001033961	令和3年度放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムアプリケーションの改修	28.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	本件の実施に当たっては、放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに係るアプリケーション及びハードウェア等の構成、又は同法に係る放射線障害の防止に係る専門的な知識を十分に熟知していることが必要であったため、入札者が限られたと考えられる。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	令和3年度放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムにおけるクラウドLAN機器更新及び保守権の調達	18.7	随意契約 (企画競争)	1	93.8%	本件の実施に当たっては、放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに係るアプリケーション及びハードウェア等の構成、最新の改修状況を熟知している者であり、過年度契約実績である者であることが必要であるところ、日鉄ソリューションズ株式会社のみが上記を満たしていたため随意契約を行った。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	令和3年度放射線同位元素等規制法に係る許認可等の情報集計処理業務	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	本件の実施に当たっては、放射性同位元素等規制法に係る放射線障害の防止に係る専門的な知識を十分に熟知していることが必要であったため、入札者が限られたためであると考えられる。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本レコードマネジメント株式会社	3010001033961	令和3年度放射性同位元素等規制法に基づく申請等の審査に関する入力、集計、電子化等業務のための人材派遣	5.4	一般競争契約 (最低価格)	6	49%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本レコードマネジメント株式会社	3010001033961	令和3年度放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに関する次期システム調査	3.5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	本件の実施に当たっては、放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに係るアプリケーション及びハードウェア等の構成、又は同法に係る放射線障害の防止に係る専門的な知識を十分に熟知していることが必要であったため、入札者が限られたと考えられる。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本オラクル株式会社	4010401078085	令和3年度放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムにおけるOracle Java SE Subscription年間サポート	1.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	本件の実施に当たっては、放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムにおいてはJavaを使用しており年間サポート受ける必要があるところ、ベンダーである日本オラクル株式会社のみがJavaのサポートを提供していることとなっており、随意契約をせざるを得なかった。

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	放射線同位元素等規制法に係る運用管理システムの更新及び賃貸・運用保守(平成30年度から令和4年度の5年契約)	23.4	国庫債務負担行為等	-	-	放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに係るアプリケーション及びハードウェア等の構成、又は同法に係る放射線障害の防止に係る専門的な知識を十分に熟知していることが必要であったため、入札者が限られたと考えられる。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	H30	R1	R2	R3	R4
①放射性同位元素等規制法に基づく審査・検査	審査等の実施、立入検査の実施	審査等の実施、立入検査の実施	審査等の実施、立入検査の実施	審査等の実施、立入検査の実施	審査等の実施、立入検査の実施
実績額／予算額	50/58	18/48	8/42	25/48	—/45
②放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムの運用	システムの保守・運用・継続的改善	システムの保守・運用・継続的改善	システムの保守・運用・継続的改善	システムの保守・運用・継続的改善	(デジタル庁予算に移管)
実績額／予算額	54/59	66/69	96/100	76/76	—
③放射線障害防止措置に関する対策				放射線障害防止措置に関する対策の実施	
実績額／予算額	—	—	—	770/1022	—

放射性同位元素等規制法に係る運用管理システム

放射線障害防止総合管理システム

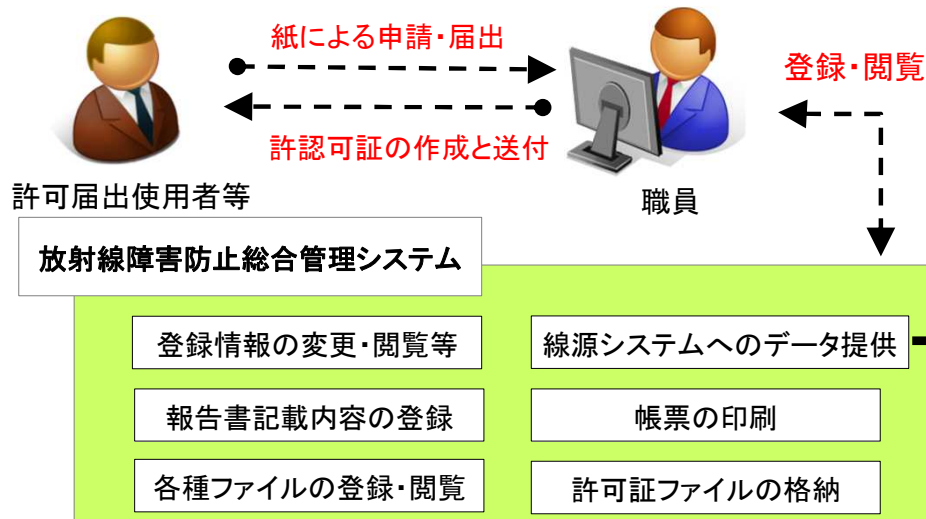
システムの概要・目的

○放射性同位元素等の規制の実現

放射線障害防止総合管理システムは、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく申請・届出等に関する許認可情報、許可届出使用者等の情報等の管理等を行うことで、同法に基づく規制業務を滞りなく確実に行政機関側が実施するためのものである。

放射線障害防止総合管理システムでは、データベースに登録した管理情報の完全性・連続性を保持し、同法に基づく申請・届出に係る確認・審査手続き・立入検査に必要な事前確認の際に用いるほか、緊急時対応など多岐にわたる利用が行われており、同法に基づく規制業務を滞りなく確実に実施することに寄与している。

○放射線障害防止総合管理システムのイメージ



放射線源登録管理システム

システムの概要・目的

○国際約束に基づく日本国内における特定RIの追跡管理の実現

本システムは、我が国において国際約束に従い密封の特定放射性同位元素（特定RI）線源を追跡管理することを主な目的としている。具体的には、本システムは、許可届出事業者等に放射性同位元素等規制法第25条の7に基づく特定RIに係る報告をWeb上から電子媒体での報告を受け付けている。

そして、許可届出事業者から受け付けた電子媒体の報告内容を逐次、システム内でデータベース化し、国内における特定RIの所持状況を把握・追跡できる状態としている。

なお、本システムについては、防護措置に係る情報を取り扱うことからセキュリティ強化のため、一部クローズドLAN化して運用しているところである。

○放射線源登録管理システムのイメージ

